

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東京応化工業株式会社

【英訳名】 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 洋 一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区中丸子150番地

【電話番号】 川崎 044 (435) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 飼 勝

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区中丸子150番地

【電話番号】 川崎 044 (435) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 飼 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	73,297	72,286	83,121	88,960	98,514
経常利益 (百万円)	3,019	4,838	6,036	8,051	11,156
当期純利益 (百万円)	1,314	1,924	4,751	5,088	6,656
純資産額 (百万円)	113,126	111,241	111,301	115,564	123,915
総資産額 (百万円)	135,582	141,402	146,376	154,309	165,681
1株当たり純資産額 (円)	2,271.09	2,290.90	2,401.31	2,492.60	2,650.50
1株当たり当期純利益 (円)	26.28	39.12	98.69	109.16	142.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			98.67	109.00	141.87
自己資本比率 (%)	83.4	78.7	76.0	74.9	74.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	4.3	4.5	5.6
株価収益率 (倍)	75.3	42.3	21.5	20.9	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,470	11,638	4,755	11,805	8,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,322	8,404	6,176	5,200	13,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,527	3,091	5,315	929	595
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,746	47,846	40,977	46,752	40,820
従業員数 (名)	1,761	1,751	1,718	1,731	1,592 [156]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期および第73期は旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

4 従業員数は、第75期まで嘱託者を含めて記載しておりましたが、第76期より嘱託者を除いた就業人員数を記載しております。なお、現在の基準による第75期以前の従業員数は、第72期1,565名[196]、第73期1,583名[168]、第74期1,553名[165]、第75期1,567名[164]であります。また、従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	63,321	61,619	73,757	76,272	82,883
経常利益 (百万円)	1,904	3,382	4,576	6,053	9,123
当期純利益 (百万円)	861	1,362	4,085	4,177	6,237
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	50,600,000	50,600,000	50,600,000	50,600,000	47,600,000
純資産額 (百万円)	109,699	107,642	107,493	110,819	117,862
総資産額 (百万円)	130,318	135,245	139,405	145,367	153,741
1株当たり純資産額 (円)	2,202.29	2,216.76	2,319.13	2,390.23	2,521.00
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	20 (10)	20 (10)	22 (10)	27 (12)	33 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	17.23	27.69	84.74	89.49	133.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			84.73	89.36	132.88
自己資本比率 (%)	84.2	79.6	77.1	76.2	76.7
自己資本利益率 (%)	0.8	1.3	3.8	3.8	5.5
株価収益率 (倍)	114.9	59.7	25.1	25.5	27.4
配当性向 (%)	115.6	72.2	26.0	30.2	24.8
従業員数 (名)	1,470	1,444	1,399	1,397	1,258 [142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期および第73期は旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

4 第75期の1株当たり配当額27円には、創立65周年記念配当3円が含まれております。

5 第76期の1株当たり配当額33円には、株式上場20周年記念配当3円が含まれております。

6 従業員数は、第75期まで嘱託者を含めて記載しておりましたが、第76期より嘱託者を除いた就業人員数を記載しております。なお、現在の基準による第75期以前の従業員数は、第72期1,291名[179]、第73期1,291名[153]、第74期1,250名[149]、第75期1,249名[148]であります。また、従業員数の[]内は、嘱託者数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和15年10月	資本金180千円をもって川崎市に東京応化工業株式会社を設立
昭和24年9月	応化工業（株）を設立
昭和42年1月	相模工場（現相模事業所）を新設
昭和47年9月	東京アルメタル工業（株）（現山梨応化（株））を設立（現連結子会社）
昭和50年7月	フォトポリ応化（株）を設立
昭和52年3月	東京電子化学（株）を設立
昭和56年6月	宇都宮工場を新設
昭和58年2月	相模第二工場（現湘南テクニカルセンター）を新設
昭和58年9月	熊谷応化（株）を設立（現連結子会社）
昭和58年12月	熊谷工場を新設
昭和59年1月	山梨工場を新設
昭和59年12月	阿蘇工場を新設
	応化工業（株）を合併
昭和61年7月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和62年3月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立
昭和62年6月	東京電子化学（株）およびフォトポリ応化（株）を合併
昭和62年6月	御殿場工場を新設
昭和62年9月	オーカ（ユー・ケー）リミテッド（現オーカ・ヨーロッパ・リミテッド）を設立（現連結子会社）
平成元年4月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドを設立
平成元年10月	生野工場を新設
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成4年10月	ティーオーケーエンジニアリング（株）を設立（現連結子会社）
平成4年12月	ティー・オー・ケー・インターナショナル・インコーポレーテッドはオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドと合併し、社名をオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド（現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド）に変更（現連結子会社）
平成6年2月	郡山工場を新設
平成7年5月	ティーオーケー・イタリア・エスピーエイを設立（現連結子会社）
平成9年3月	ティーオーケーテクノサービス（株）を設立（現連結子会社）
平成10年1月	台湾東應化股份有限公司を設立（現連結子会社）
平成12年7月	川崎市に本社社屋完成
平成15年11月	流通センター（海老名市）を新設
平成16年9月	ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドを設立（現連結子会社）
平成16年10月	長春應化（常熟）有限公司を設立（現連結子会社）
平成17年12月	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイを設立（現連結子会社）
平成18年1月	オーカ・アメリカ・インコーポレーテッドの社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更（現連結子会社）
平成18年2月	オーカ・ヨーロッパ・リミテッドからトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイに営業の全部を譲渡

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社12社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

また、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、平成17年12月にトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー（連結子会社）を設立し、平成18年2月にオーカ・ヨーロッパ・リミテッドから営業の全部を譲渡されたこと、および平成18年1月にオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドが社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更したことであります。

当企業集団の事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、各事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に記載しております事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー

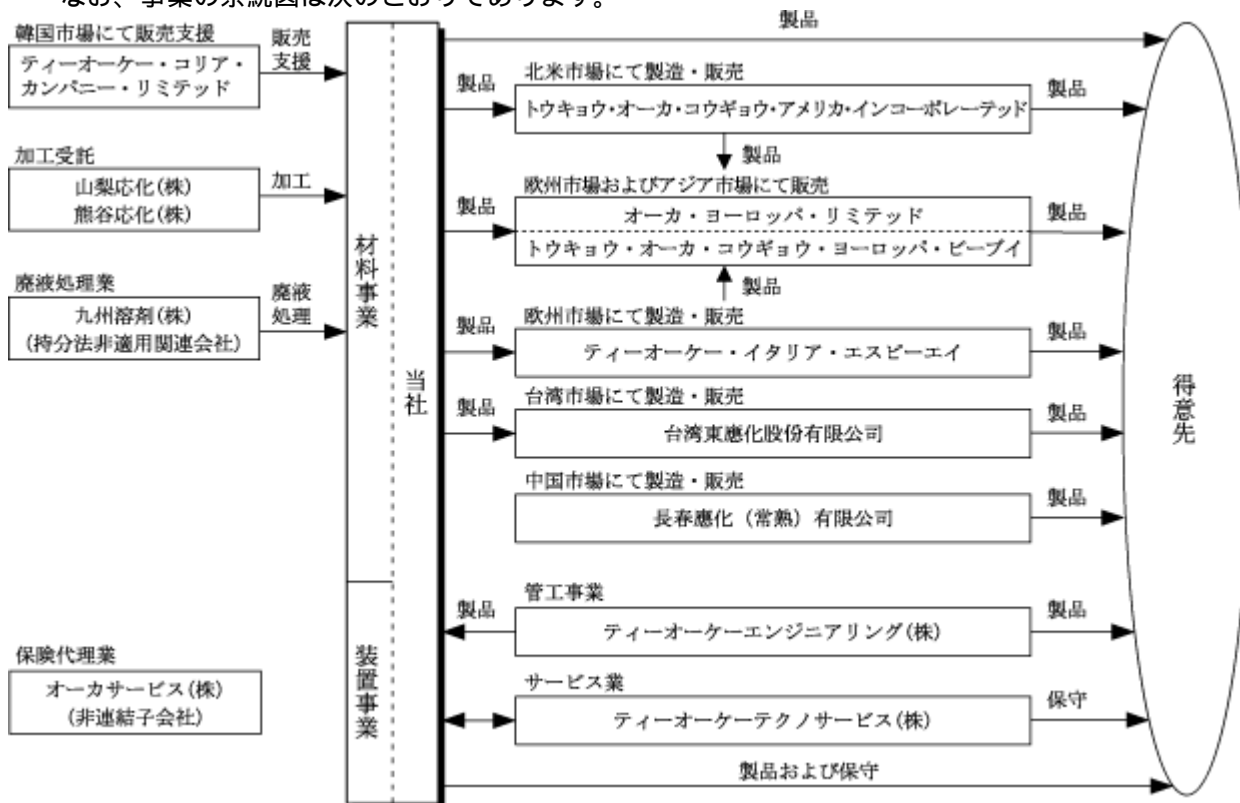
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



（注）上記のほか、韓国市場にて販売している持分法適用関連会社1社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山梨応化(株)	山梨県南巨摩郡身延町	百万円 210	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。
熊谷応化(株)	埼玉県熊谷市	百万円 20	材料事業	100.0	当社製品の一部を加工委託している。
ティーオーケーエンジニアリング(株)	川崎市中原区	百万円 30	装置事業	100.0	当社製品に関する装置等の設置および管工事をしている。 役員の兼任... 1名
ティーオーケーテクノサービス(株)	神奈川県高座郡寒川町	百万円 100	装置事業	100.0	当社が販売したプロセス機器の保守をしている。
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千米ドル 20,000	材料事業	100.0	主に北米地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任... 1名
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス	千英ポンド 400	材料事業	100.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をしている。
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ	イタリア	千ユーロ 8,900	材料事業	80.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。
台湾東應化股份有限公司	台湾	千台湾ドル 70,000	材料事業	69.9	主に台湾地域において、当社製品の販売をするとともに製品の製造および販売をしている。 役員の兼任... 1名
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 500,000	材料事業	100.0	主に韓国地域において、当社製品の販売支援を行っている。 なお、当社より資金援助を受けている。
長春應化(常熟)有限公司	中華人民共和国	千中国元 30,209	材料事業	51.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任... 1名
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー	オランダ	千ユーロ 800	材料事業	100.0	主に欧州地域において、当社製品の販売をしている。 なお、当社より資金援助を受けている。
(持分法適用関連会社) コテム・カンパニー・リミテッド	大韓民国	千韓国ウォン 3,000,000	材料事業	40.0	主に韓国地域において、当社製品の販売を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドは特定子会社であります。

3 議決権の所有割合はすべて直接所有割合であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 平成18年1月にオーカ・アメリカ・インコーポレーテッドは、社名をトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッドに変更いたしました。

6 台湾東應化股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報「アジア」の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が90%を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
材料事業	1,334 [151]
装置事業	151 [2]
全社(共通)	107 [3]
合計	1,592 [156]

(注) 従業員数は当企業集団から当企業集団外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,258 [142]	37.31	14.14	7,179

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[]内に外数で記載しております。

2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、東京応化工業労働組合(組合員数1,441名)が組織されており、UIゼンセン同盟に所属しております。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰がありましたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調を維持しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電を中心とした価格下落による企業業績への影響が見られましたが、パソコンや薄型テレビ等の需要拡大に支えられ、半導体およびフラットパネルディスプレイ市場は堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、微細加工技術の多角的展開、海外展開の強化および経営基盤の強化を基本戦略とした、当連結会計年度を最終年度とする中期計画第2次「tokチャレンジ21」を推進してまいりました。まず、微細加工技術の多角的展開といたしましては、半導体分野で最先端の露光技術に対応するフォトレジストおよび関連材料の開発に不断の努力を注ぐとともに、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造用材料等において高付加価値製品の拡充に努め着実な成果をあげたほか、半導体パッケージの高度化を可能にするウェハサポートシステムの開発に材料と装置の両面から取り組むなど、市場の拡大が期待される有望分野の開拓に注力してまいりました。さらに、次世代以降の半導体製造用材料に関する研究開発を加速させるため、相模事業所内に新たな研究開発棟を完成させるなど、将来に向けた積極的な施策を講じてまいりました。次に、海外展開の強化といたしましては、中国の合弁会社でフォトレジスト付属薬品の生産を開始したほか、欧州ではより密接なユーザーサポートを行う目的で新たに現地法人を設立するなど、世界的規模での競争に勝ち抜くため、主要な地域における生産・販売体制を整備してまいりました。また、経営基盤の強化といたしましては、情報システムの活用により業務の合理化・効率化を推進する一方、コンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の充実に取り組み、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

この結果、当企業集団の売上高は、前期比10.7%増の985億14百万円をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、経常利益は前期比38.6%増の111億56百万円、当期純利益は前期比30.8%増の66億56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、市場の変化による事業内容の実態を適切に表示するため、製品の部門属性の見直しを行うとともに、部門の区分および名称を変更しております。

なお、前連結会計年度との比較は変更後の区分で行っております。

材料事業

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、パソコンや携帯電話、デジタル家電等の需要拡大に伴い半導体の生産が増加する中、特にエキシマレーザー用フォトレジストが積極的な販売活動と微細化の進展による本格的な市場拡大が相俟って東アジア地域を中心に大幅な伸びを示すなど、売上は前連結会計年度を上回りました。また、半導体パッケージ用フォトレジストにつきましても、国内外での懸命な販売活動が奏功し、実績を伸ばすことができました。さらに、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、プラズマディスプレイ用フォトレジストが必要環境の変化により厳しい展開を余儀なくされたものの、液晶テレビの普及を背景に液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に伸長したことから、順調に実績を伸ばしました。一方、被膜形成用塗布液につきましても、国内需要は減少傾向を辿りましたが、海外における販売が好調に推移し、前連結会計年度と同水準の売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ15.2%増加し、470億97百万円となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

無機化学品・有機化学品は、国内需給の引き締まりを背景に堅調に推移し、実績を伸ばすことができました。また、フォトレジスト付属薬品につきましても、半導体および液晶パネルの生産拡大に伴い、東アジア地域での販売が伸長し、売上は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ13.5%増加し、286億11百万円となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましても、一般印刷向けは欧州地域での販売が堅調に推移したものの、フレキソ印刷向けが欧米市場向け製品価格の是正を行った影響から苦戦を強いられ、売上は前連結会計年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ16.1%減少し、45億83百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12.2%増加し、803億38百万円となりました。利益面では、原油価格・素材価格の高騰に伴う原材料コストの上昇による影響はありましたものの、売上高の増加等により、当事業の営業利益は前連結会計年度に比べ20.4%増加し、126億65百万円となりました。

装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

半導体製造装置は低調に推移したものの、液晶パネル製造装置につきましても、液晶テレビの需要拡大に伴う積極的な設備投資が見られる中、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前連結会計年度を上回りました。加えて、これまで培ってきた微細加工技術の展開を図り、半導体パッケージ分野向け等の材料と装置の両面からソリューションを提供できる用途の開拓に取り組んでおります。

この結果、装置事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.5%増加し、182億52百万円となりました。利益面では、販売品の構成が変わったことや原価低減努力により当事業の営業利益は前連結会計年度に比べ77.1%増加し、23億43百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましても、相殺消去しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

パソコンや薄型テレビ等の需要拡大に支えられ、エキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディ

スプレイ用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル製造装置を中心に売上が増加したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ8.5%増加し834億38百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ45.6%増加し91億8千万円となりました。

北米

フォトレジスト付属薬品は販売価格の低下等により売上が減少したものの、フォトレジストは米国内での半導体需要が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ18.3%増加し78億33百万円となりました。

利益面では、売上高の増加はありましたものの、情報システムの構築等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ37.4%減少し3億36百万円となりました。

欧州

フォトレジスト付属薬品は売上が増加したものの、フォトレジストおよびフレキシ印刷用感光性樹脂版は欧州市場での需要が低調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減少し58億5百万円となりました。

利益面では、売上高の減少等により、営業利益は前連結会計年度19百万円の利益から当連結会計年度26百万円の損失となりました。

アジア

薄型テレビをはじめとするフラットパネルディスプレイ市場の需要拡大に伴い、台湾子会社でのフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ46.2%増加し123億88百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ36.6%増加し20億38百万円となりました。

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費がありましたものの、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少や売上債権の増加等による資金支出により、前連結会計年度に比べ37億96百万円減少の80億8百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の預入れや研究開発棟建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ86億5百万円増加の138億5百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたが、自己株式の売却による収入等により、前連結会計年度に比べ3億34百万円減少の5億95百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ59億31百万円減少し408億2千万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	74,939	+16.6
装置事業	23,154	+20.5
合計	98,094	+17.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
装置事業	18,492	-6.9	28,782	+1.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
材料事業	80,338	+12.2
装置事業	18,175	+4.8
合計	98,514	+10.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団といたしましては、第2次中期計画の諸施策による成果を足掛かりとして、このたび策定いたしました中期計画第3次「tokチャレンジ21」に基づき、過去最高益の更新に挑戦し、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指してまいりたいと考えております。その実現のために、将来の成長事業を見極めて経営資源を集中させ、新技術・新製品の研究開発を行う一方、既存の枠を越えた技術を指向し新規事業領域の創出に注力するなど、さらなる微細加工技術の進化を図り、事業環境の変化に迅速に適応できる体制を構築してまいります。また、最先端技術領域における優位性を堅持するとともに、高品質・高性能な製品の供給やグループ内の連携を密にした技術サポート等を通じて顧客満足度をより一層向上させ、高い信頼感を有するブランドを確立してまいります。さらに、CSR(企業の社会的責任)の重要性の高まりを強く認識し、当企業集団を取り巻くステークホルダーの方々のご期待に応え、魅力ある企業であり続けるよう取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。なお、下記に記載されているリスクのほかにも様々なリスクが存在しており、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、業績予想ならびに将来予測は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体向け材料・装置は需要動向に大きな影響を受け、また、取り扱う製品は、技術革新が速くユーザー要望が多様化となるため、市場状況、またそれに連動した価格変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当企業集団は今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力し、同地域に係会社を有しております。当企業集団の海外売上高の割合は、平成16年3月期52.7%、平成17年3月期56.9%、平成18年3月期59.8%と年々拡大傾向にあり、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外取引に対し、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、当該リスクの全てを回避できる保証はなく、中長期的な予想を超えた為替相場の変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社の研究開発は、機能性高分子材料の研究とその応用分野の技術の開発を中心としており、技術的な進歩をはじめとする急速な変化があります。開発におきましては、経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が発揮できず、また、必ずしもすぐに売上に反映されとは限らないこと、さらに、独自の知的財産権として保護される保証もないことなどから、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 損害賠償リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的リスク

当企業集団が事業を展開する各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けるとともに、通商・独占禁止・環境・リサイクル関連等の各種法令の適用を受けております。これらの規制の重大な改変または遵守できなかった場合等、企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動リスク

当企業集団は北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材確保の困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 災害リスク

当企業集団の国内外の製造工場は13箇所存在し、地震や他の災害が発生した場合には、生産活動が停止し出荷の遅延、さらには製造拠点等の修復・代替に巨額の費用を要し、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

当社の研究開発は、主に機能性高分子材料の研究とその応用技術の開発を中心としており、特に、将来的にも成長が確実視されている最先端エレクトロニクス分野を重点分野と位置づけ、当企業集団のコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするための活動を推進しております。その成果は、素材の開発にとどまらず、素材の特質を最大限に発揮するための高性能関連薬品・関連装置の開発、さらには生産技術の開発にも及んでおります。

当社では、セールスエンジニア・製造技術者・研究開発者の三位一体の体制で研究開発を推進しており、特に国内外のセールスエンジニアがユーザーとのきめ細かい接触から得る情報が研究開発を進める上で大きなヒントになっております。一方、広い視野に立って長期継続的なテーマにも取り組み、大学、公的研究機関とも連携した新材料の基礎研究も行っております。この当社独自の研究開発体制の下、特に新技術・付加価値の高いテーマを見出して製品化することに重点を置き、その成果によりユーザーニーズに合致した製品を世界の市場に供給するとともに、高収益を得ることを研究開発の基本方針としております。

(1) 材料事業

半導体、フラットパネルディスプレイ、パッケージ実装材料等の最先端エレクトロニクス分野を重点分野として、ユーザーニーズに合致した特性を持つ製品の早期開発とその製品化、および開発ロードマップによる将来を見据えた新技術・新製品の開発を行っております。当連結会計年度におきましては、次世代の半導体回路形成技術である液浸露光に対応するフォトレジストおよび関連材料等の半導体先端材料の開発に注力した他、LCDブラックマトリクス形成用フォトレジスト、半導体パッケージ実装用厚膜レジスト等、伸長が見込まれる製品の開発や拡充に積極的に取り組んでまいりました。

研究開発は、主に開発本部先端材料開発一部・先端材料開発二部・先端材料開発三部・ナノプロセス開発部・開発企画室が、相模事業所の研究施設で行っており、さらに開発業務の効率を向上させるために郡山工場内に郡山開発室を設置しております。なお、当事業に係わる研究開発費は、43億75百万円となりました。

(2) 装置事業

装置・材料の両面からユーザーニーズを把握できる優位性を生かして、ユーザーのプロセスに適合した製造装置の開発を材料部門と連携して行っております。当連結会計年度におきましては、ガラス基板の大型化に対するニーズに応え、非スピンの方式を採用した液晶パネル製造装置「スピinless®」の拡充に努めてまいりました。

研究開発は、プロセス機器事業本部開発部が、湘南テクニカルセンターの研究施設で行っており、当事業に係わる研究開発費は、6億52百万円であります。

なお、研究開発費のうち、材料事業、装置事業に配分できない共通費用として、6億55百万円があり、当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、56億83百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

当企業集団は売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

固定資産の減損

当企業集団は、市場価格、営業活動から生ずる損益等から減損の兆候が識別された場合、将来の事業計画等を考慮して、減損損失の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能価額まで減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合、減損処理を行う可能性があります。

投資有価証券

当企業集団は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等に基づき時価評価を行い、税効果調整後の評価差額を資本の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。

また、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。一方、時価のない有価証券は、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

なお、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産

当企業集団は、財務諸表と税務上の資産または負債の額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる金額に対し評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。繰延税金資産の実現の可否により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当企業集団は年金数理計算に基づいて退職給付引当金および退職給付費用を計上しております。年金数理計算は割引率、年金資産の期待運用収益率、昇給率、退職率等の前提条件に基づいて行われており、これらの前提条件の変更は連結財務諸表に影響を与えます。割引率の低下や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌期以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰がありましたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調を維持しました。また、当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電を中心とした価格下落による企業業績への影響が見られましたが、パソコンや薄型テレビ等の需要拡大に支えられ、半導体およびフラットパネルディスプレイ市場は堅調に推移しました。

このような情勢の下、材料事業ではエレクトロニクス機能材料部門や高純度化学薬品部門を中心に売上を伸ばしたほか、装置事業でも液晶パネル製造装置を中心に売上を伸ばし、当連結会計年度の売上高は、前期比10.7%増の985億14百万円となりました。

また、売上総利益は、原油価格高騰による原材料コスト上昇等の影響はありましたものの、増収効果により前期比14.7%増の328億29百万円となり、売上高売上総利益率は前期比1.1ポイント上昇し33.3%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い保管・運送費等の販売直接費が増加したため、前期比4.4%増の222億84百万円となりましたが、売上総利益の増加により当連結会計年度の営業利益は、前期比44.5%増の105億44百万円、売上高営業利益率は、前期比2.5ポイント上昇の10.7%となりました。

経常利益は、たな卸資産廃棄損等の増加や受取技術援助料の減少等により営業外収支は悪化したものの、営業利益の増加により、前期比38.6%増の111億56百万円となりました。

これに伴い、売上高経常利益率は、前期比2.2ポイント上昇の11.3%となりました。

また、受取補償金の計上により、税金等調整前当期純利益は、前期比40.3%増の113億24百万円となり、当期純利益は、前期比30.8%増の66億56百万円、売上高当期純利益率は、前期比1.1ポイント上昇の6.8%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因として、当連結会計年度末現在において以下のとおりと認識しております。

当企業集団が事業展開する業界は、素材価格の高騰や販売価格の低下の動きが見られるほか、技術革新が速く製品ライフサイクルが短くなり、一方で研究開発用機器は高額化してきております。また、当企業集団においては海外事業の進展に伴い、為替相場の変動による影響や各国における各種法令の重大な改変または遵守できなかった場合等、海外での事業活動を取り巻く様々なリスクが顕在化するという事態も懸念されます。加えて、当企業集団が提供している多数の製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じた場合、原則として生産物責任賠償保険での対応を行います。負担金額すべてを保険金でカバーできず、経営成績に重要な影響を与える可能性もあります。

(4) 戦略的状況と見通し

当企業集団は、当連結会計年度を最終年度とする中期計画第2次「tokチャレンジ21」の成果を活かしさらなる企業価値の拡大を目指し、「微細加工技術の進化」、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」および「経営体制の強化・企業風土改革」を基本戦略とした、平成19年3月期を初年度とする中期計画第3次「tokチャレンジ21」を策定いたしました。

まず、「微細加工技術の進化」につきましては、当社が長年培ってきたコアコンピタンスである微細加工技術をより強固なものとするため、半導体、フラットパネルディスプレイ関連事業等の成長事業領域へ経営資源を集中するとともに、将来における当企業集団の事業の礎となる新規事業領域の創出を目指します。

次に、「グローバル市場でのTOKブランドの確立」につきましては、これまで構築した海外拠点を活かし、高品質・高性能な製品の供給や技術サポート等を通じて、ステークホルダーからより一層高い信頼と満足を寄せられる強固な企業ブランドの確立を推進いたします。

さらに、「経営体制の強化」につきましては、CSRを意識した経営を推進し、リスク管理の向上と効率経営を考えた施策を実行してまいります。また、「企業風土改革」につきましては、上述の基本戦略を着実に実行するために、全社一丸となり、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業風土の醸成に努めてまいります。

なお、経営にあたりましては、連結経常利益と連結経常利益率を重視し、本中期計画最終年度である平成21年3月期における連結経常利益153億円、連結経常利益率12.8%を目標にしております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、1,656億81百万円で、前連結会計年度末に比べ113億71百万円増加いたしました。

流動資産は27億63百万円増加いたしました。これは、退職給付信託の設定や長期性預金への預入れにより現金及び預金が34億13百万円減少いたしましたものの、増収により受取手形及び売掛金が33億68百万円、装置事業の製品在庫の増加によりたな卸資産が23億89百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

また、固定資産は86億7百万円増加いたしました。これは、当社相模事業所における研究開発棟建設等による設備投資の増加により有形固定資産が24億67百万円、株式の時価上昇等により投資有価証券が25億41百万円、新規預入れにより長期性預金が50億円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、397億4千万円で、前連結会計年度末に比べ23億18百万円増加いたしました。これは、退職給付信託の設定により退職給付引当金が48億61百万円減少したものの、生産量の増加により支払手形及び買掛金が18億15百万円、設備投資の増加により未払金が15億14百万円、課税所得の増加により未払法人税等が18億18百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

少数株主持分につきましては、台湾東應化股份有限公司の利益剰余金の増加等により7億2百万円増加いたしました。

資本の部につきましては、当連結会計年度末の資本合計は、1,239億15百万円で、前連結会計年度末に比べ83億5千万円増加いたしました。これは、当期純利益66億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加15億3百万円によるものが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の74.9%に比べ0.1ポイント低下し、74.8%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローは、前期比37億96百万円減の80億8百万円の資金収入となりました。これは、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少や売上高の増加に伴う売上債権の増加等により資金収入が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比86億5百万円増の138億5百万円の支出となりました。これは、期中における研究開発棟建設等に伴う有形固定資産の取得による支出や長期性預金の預入れによる支出等が増加したことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比3億34百万円減の5億95百万円の支出となりました。これは、期中における自己株式の売却による収入等が増加したことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の467億52百万円から59億31百万円減少し408億2千万円となりました。

当企業集団の運転資金および設備投資資金は、内部資金を使用しておりますが、平成19年3月期に必要な運転資金および設備投資資金についても、内部資金で賄う予定であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念の下、「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」の4つの経営ビジョンを掲げ、全社を挙げて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

こうした経営ビジョンを実現するため、第3次「tokチャレンジ21」に掲げる基本戦略を推進し、収益のさらなる向上を図るとともに、企業としての社会的責務を果たしていくことにより、中長期的な発展を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、研究開発投資および生産能力増強に重点を置いて実施し、当企業集団全体で69億62百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、事業別の設備投資については次のとおりであります。

材料事業

当社相模事業所における研究開発棟の建設や微細加工分野への研究開発投資、当社郡山工場におけるエキシマレーザー用フォトレジストおよび長春應化（常熟）有限公司におけるフォトレジスト付属薬品等の生産能力増強投資を中心に66億24百万円の設備投資を実施いたしました。

装置事業

当社湘南テクニカルセンターにおける液晶パネル製造装置分野等への研究開発投資を中心に2億64百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）

情報システム関連機器等を中心に73百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県川崎市 中原区)	材料事業 装置事業 全社 (共通)	本社事務所	1,868	95	182	98 (6)	2,246	192 [0]
相模事業所 (神奈川県高座郡 寒川町)	材料事業 全社 (共通)	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品等の製造設 備	4,069	1,969	1,095	152 (29)	7,287	412 [19]
郡山工場 (福島県郡山市)	材料事業	研究開発ならび にエレクトロニ クス機能材料お よび高純度化学 薬品の製造設備	4,608	1,341	420	1,823 (165)	8,193	137 [31]
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	1,299	231	118	468 (18)	2,117	117 [14]
阿蘇工場 (熊本県阿蘇市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	1,120	290	87	316 (44)	1,815	102 [34]
生野工場 (兵庫県朝来市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品の製造設備	944	279	129	429 (35)	1,783	78 [10]
湘南テクニカル センター (神奈川県高座郡 寒川町)	装置事業	プロセス機器の 開発および製造 設備	730	623	168	263 (4)	1,785	92 [0]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料の製 造設備	923	297	141	404 (25)	1,767	69 [12]
山梨工場 (山梨県南巨摩郡 身延町)	材料事業	印刷材料等の製 造設備	788	299	23	254 (21)	1,366	0 [0]
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	材料事業	エレクトロニク ス機能材料およ び高純度化学薬 品等の製造設備	51	10	4	243 (6)	309	0 [0]
流通センター (神奈川県海老名 市)	材料事業	流通施設	1,247	98	10	2,200 (23)	3,556	25 [4]

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	本社工場 (米国オレゴン州)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	1,013	297	211	646 (161)	2,169	51 [0]
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ	本社工場 (イタリアミラノ市)	材料事業	エレクトロニクス機能材料および高純度化学薬品の製造設備	446	204	42	205 (17)	898	50 [0]
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	-	573	60	- (-)11	663	11 [0]

- (注) 1 国内子会社、在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 金額には消費税等は含まれておりません。
 4 土地の は、賃借している土地の面積を外書しております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	当期 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
台湾東應化股份有限公司	工場 (台湾苗栗市)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成16年11月～平成21年10月	98	377
長春應化(常熟)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	材料事業	高純度化学薬品の製造設備	1式	平成17年10月～平成32年9月	4	255

- 7 従業員数の[]は、嘱託者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

- (注) 1 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、当該規定を削除いたしました。
- 2 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、平成17年10月7日付をもって自己株式3,000,000株を消却したことに伴い、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、定款に定める発行可能株式総数は197,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	47,600,000	47,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,600,000	47,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月7日 (注)	3,000,000	47,600,000		14,640		15,207

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	36	242	128	7	8,745	9,232	
所有株式数(単元)		153,903	7,003	64,270	124,272	15,050	111,177	475,675	32,500
所有株式数の割合(%)		32.36	1.47	13.51	26.13	3.16	23.37	100.00	

(注) 1 自己株式861,153株は、「個人その他」に8,611単元、「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。なお、当事業年度末現在の実質的な所有株式数は、861,153株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式300株は、「その他の法人」に3単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	3,281	6.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2 1 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,148	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,583	3.32
リョウコ エイチ グレイ (常任代理人 本多れい子)	299PRINCETON DR.COSTAMESA,CA,U.S.A. (神奈川県逗子市山の根3 3 12)	1,474	3.09
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 1 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,283	2.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,207	2.53
伊藤 毅 雄	東京都品川区旗の台6 5 40	1,000	2.10
財団法人東京応化科学技術振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	984	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	953	2.00
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2 14 1	859	1.80
計		14,777	31.04

(注) 1 当社は、自己株式を861千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.80%)所有しておりますが、上記表から除外しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド(現マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)から、平成16年3月8日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により、平成16年2月29日現在で3,310千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表から除外しております。なお、その変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (現マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー)	Orion House, 5 Upper St. Martin s Lane, London WC2H 9EA, UK	3,310	6.54
計		3,310	6.54

平成16年2月29日現在における当社の発行済株式総数は50,600千株であります。なお、当事業年度末現在における当社の発行済株式総数(47,600千株)に対する株券等保有割合は6.95%であります。

- 4 シュローダー投信投資顧問株式会社およびその共同保有者2社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表から除外しております。なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,671	3.51
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	890	1.87
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	3	0.01
計		2,564	5.39

- 5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその共同保有者7社から、平成18年4月13日付で提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表から除外しております。なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	61	0.13
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,313	2.76
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	564	1.19
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	46	0.10
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	449	0.94
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	37	0.08
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノース・コロネード5	38	0.08
パークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテ-・コーポレーションシステム	40	0.08
計		2,551	5.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 861,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,706,400	467,061	同上
単元未満株式	普通株式 32,500		同上
発行済株式総数	47,600,000		
総株主の議決権		467,061	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	861,100		861,100	1.80
計		861,100		861,100	1.80

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時に在任する取締役および在職する使用人(理事ならびに当社旧職能資格規程に基づく資格等級8等級から10等級の者および同7等級の者)に対して付与することが同株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	・当社取締役 15 ・当社使用人 123 (理事 4) (当社旧職能資格規程に基づく資格等級8等級から10等級の者 47) (当社旧職能資格規程に基づく資格等級7等級の者 72)
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	791,000
譲渡価額(円)	1,872(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
権利行使についての条件	・当社の取締役または使用人の地位を喪失した後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 ・相続人による権利の行使は認めない。 ・権利の譲渡、質入れその他処分をすることができない。 ・その他の権利行使の条件は、当社と譲渡の対象者(付与対象者)との間で締結する付与契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により譲渡の価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的な研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開強化等、持続的な企業価値拡大のための原資として有効に活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、平成17年3月期に実施いたしました創立65周年記念配当3円を普通配当として継続し、これに株式上場20周年記念配当3円を加え、前期に比べ3円増配の1株あたり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は前期と比べ1株当たり6円増配の33円となります。

なお、会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 平成17年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、第76期の中間配当(総額696百万円、1株当たり配当金15円)を実施いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,095	2,190	2,215	2,340	3,800
最低(円)	1,500	1,402	1,641	1,860	2,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,950	3,140	3,700	3,570	3,800	3,720
最低(円)	2,585	2,735	3,050	3,150	3,240	3,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 執行役員社長		中 村 洋 一	昭和25年11月25日生	昭和49年4月 平成5年1月 平成9年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド)取締役 当社品質保証部長 当社材料事業本部副本部長兼電子 材料事業部長 当社取締役材料事業本部副本部長 兼電子材料事業部長 当社取締役 オーカ・アメリカ・インコーポ レーテッド(現トウキョウ・オー カ・コウギョウ・アメリカ・イン コーポレーテッド)取締役社長 当社取締役開発部長 当社取締役兼執行役員開発部長 当社代表取締役取締役社長兼執行 役員社長(現)	7
代表取締役 専務執行役員	開発本部長	小 峰 孝	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 昭和62年6月 平成3年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社営業一部長 当社電子機材営業統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼電 子機材営業統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長 長春應化(常熟)有限公司董事長 (現) 当社取締役兼常務執行役員開発本 部長 当社代表取締役兼専務執行役員開 発本部長(現)	7
代表取締役 専務執行役員	総務本部長	開 発 宏 一	昭和22年8月21日生	昭和53年9月 昭和59年5月 昭和62年6月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 当社社長室長 当社総務部長 当社管理本部本部長補佐兼総務部 長 当社取締役管理本部副本部長兼総 務部長 当社取締役総務本部長 当社取締役兼執行役員総務本部長 当社取締役兼常務執行役員総務本 部長 ティーオーケーエンジニアリング (株)代表取締役取締役副社長(現) 当社代表取締役兼専務執行役員総 務本部長(現)	31
取締役 常務執行役員	経理本部長	逸 見 至 保	昭和21年10月16日生	昭和44年4月 平成2年6月 平成4年5月 平成6年5月 平成9年3月 平成11年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京 UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行市場営業部長 東京三菱投信投資顧問(株)(現三 菱UFJ投信(株))専務取締役 当社財務部長 当社取締役管理本部副本部長兼財 務部長 当社取締役経理本部長 当社取締役兼執行役員経理本部長 当社取締役兼常務執行役員経理本 部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	材料事業本部長	任 田 博 行	昭和24年3月29日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子営業四部長兼開発営業部長 当社営業本部本部長補佐兼画像材料営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼画像材料営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼画像営業統括部長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員材料事業本部長 山梨応化(株)代表取締役取締役社長(現) 熊谷応化(株)代表取締役取締役社長(現) 当社取締役兼執行役員材料事業本部長(現)	3
取締役 執行役員	営業本部長	岩 崎 光 文	昭和24年4月8日生	昭和52年4月 平成5年10月 平成6年5月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子営業二部長 オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド(現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド)取締役 当社東北営業所長 当社執行役員電子営業二部長 ティーオーケーエンジニアリング(株)代表取締役取締役社長(現) 当社執行役員営業本部副本部長兼電子営業二部長 ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド代表理事(現) 当社執行役員営業本部長 オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド(現トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド)取締役社長(現) 当社取締役兼執行役員営業本部長(現)	2
取締役		牧 野 二 郎	昭和14年9月10日生	昭和42年12月 昭和49年5月 昭和52年3月 昭和53年7月 昭和54年6月 昭和57年10月 昭和60年6月 平成18年6月	(株)牧野フライス製作所入社 同社取締役企画部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役営業本部長 同社専務取締役営業本部長 同社専務取締役技術本部長 同社代表取締役取締役社長(現) 当社取締役(現)	4
常勤監査役		木 谷 佳 夫	昭和19年2月26日生	昭和45年1月 昭和62年6月 平成9年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年9月 平成16年2月 平成16年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社宇都宮工場長 当社プロセス機器事業本部副本部長 当社プロセス機器事業本部副本部長兼湘南工場長 当社プロセス機器事業本部副本部長兼湘南テクニカルセンター所長 当社退職 当社常勤監査役(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		檜 垣 不二夫	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成14年9月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年10月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社取締役大阪営業第1部長 同社執行役員大阪営業第1部長 菱進不動産(株)代表取締役専務取締役 菱進ホールディングス(株)取締役(現) 菱進都市開発(株)専務取締役 当社監査役(現) 菱進都市開発(株)代表取締役取締役社長(現) 三創産業(株)取締役会長(現)	1
監査役		羽 山 幸 男	昭和16年5月17日生	昭和39年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年3月	東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 同社取締役金融法人部長 同社取締役千葉本部長 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役常務取締役東北本部長 同社代表取締役専務取締役首都圏第一本部長 (株)東京海上キャリアサービス(現(株)東京海上日動キャリアサービス)代表取締役取締役社長 当社監査役(現) 国際保険(株)監査役(現)	-
計						63

- (注) 1 取締役牧野二郎氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役檜垣不二夫および監査役羽山幸男の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、取締役会の機能強化を目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、執行役員を兼務する取締役6名と以下の8名であります。

役名	地位および担当	氏名
常務執行役員	経営企画室長	堀 越 昭 則
執行役員	調達本部長	古 谷 仁
執行役員	プロセス機器事業本部長	小 原 秀 克
執行役員	プロセス機器事業本部副本部長	宮 城 豊
執行役員	営業本部副本部長兼業務管理部長	大 田 勝 行
執行役員	材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長	浅 羽 洋
執行役員	トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービー取締役社長	田 澤 賢 二
執行役員	開発本部副本部長兼開発企画室長	駒 野 博 司

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ「会社法」第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、補欠監査役藤原憲一氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		藤原 憲一	昭和15年1月14日生	昭和38年4月 東京証券取引所入所 昭和42年7月 アーサーアンダーセン会計事務所 (現あずさ監査法人)入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現監査法人 トーマツ)設立時、社員 昭和51年4月 同監査法人代表社員 平成5年6月 監査法人トーマツ代表社員東京事 務所経営委員 平成11年6月 同監査法人代表社員本部経営会議 メンバー 平成13年6月 同監査法人代表社員本部 Executive Management Member (東京事務所地区代表社員) 平成16年6月 同監査法人代表社員 平成17年7月 公認会計士藤原憲一事務所所長 (現) 三井倉庫(株)監査役(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	-

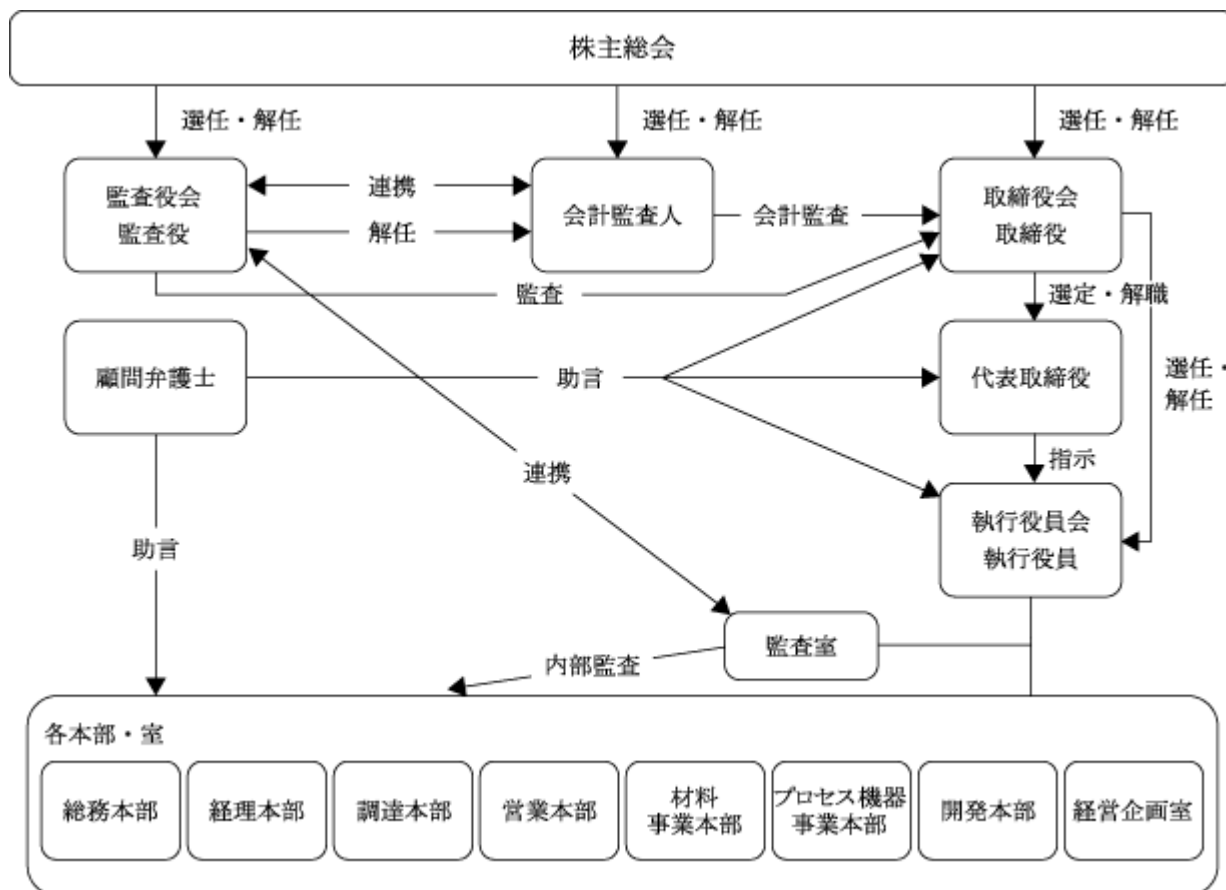
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来の経営理念(「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」)のもとに掲げた「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」という4つの経営ビジョンを実現することが、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につながるものと確信しており、これらの経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて鋭意取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



イ 会社の機関等の内容

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しております。これは、旧商法等の改正以降、現在の会社法においても権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図る一方で、取締役会の改革と平成15年に導入した執行役員制度の定着により、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためであります。

なお、当社における会社の機関等の概要は、次のとおりであります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、取締役会の透明性を高めるとともに、監督機能の強化を図ることを目的として、同定時株主総会において、新たに社外取締役を1名選任いたしました。

また、同定時株主総会終了後の取締役会において、唯一の役付取締役である取締役社長（代表取締役）に加え、新たに2名の代表取締役を選定いたしました。当社におきましては、原則として取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、取締役会に本来求められる「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制としております。

提出日現在、取締役は7名（うち、社外取締役1名）で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材の招聘を容易にするため、同定時株主総会において定款の一部を変更し、社外取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。

(執行役員・執行役員会)

取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実を図る一方、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「専務執行役員」、「常務執行役員」、「執行役員」等の階層的な役位を設定するとともに、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置しております。

提出日現在、執行役員は14名で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未滿の一定の重要事項の意思決定等を目的に、定時執行役員会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

(監査役・監査役会)

提出日現在、監査役は3名(うち、社外監査役2名)で、監査に関する重要事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、定時監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、監査基準(監査役監査規程)に基づいて監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務執行を監査しております。また、会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する説明を受けたうえで、その相当性を確認しております。

なお、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材の招聘を容易にするため、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けております。

(会計監査人)

公正かつ独立的な立場から期末および期中において当社の会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員の古口昌巳氏および指定社員・業務執行社員の鈴木登樹男氏の2名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補5名、その他4名であります。

(監査室)

当社の内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室を設置しており、4名の専任スタッフが定期的に必要な内部監査を実施し、法令や社内規程等の遵守状況の調査と指導を行っております。

(その他)

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

ロ 監査役と会計監査人ならびに監査役と内部監査部門の連携状況

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、毎年5月(本決算)および11月(中間決算)の2回、会計監査人より会計監査の結果報告を受けております。また、監査役は、毎年1回、会計監査人より翌事業年度の監査計画について説明を受けております。

さらに、監査役は、毎年2回、取締役の職務執行監査の一環として、会計監査人が実施する工場往査に立ち会うとともに、会計監査人の監査の方法について調査しております。

なお、前記時期のほか、必要に応じて監査役と会計監査人との間で情報交換や意見交換を行っております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査室におきましては、毎年設定する年次の監査テーマ(項目)に基づいて内部監査を実施しており、テーマ(項目)毎に監査が完了する都度、その結果を監査役に報告しております。また、必要に応じて監査役と監査室との間で監査の方法等につき協議を行うほか、情報交換や意見交換を行っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月17日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決定いたしました。

なお、提出日現在における整備状況を含めた当該基本方針は、次のとおりであります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 「コンプライアンス行動基準」を制定し、役職員が法令、定款、社内規程等を遵守する体制を構築する。
- ・ 取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、法令・行動基準違反等への対応を図る。
- ・ 法令・行動基準違反等の事実の早期発見・解決を図るため、社外ルートを含めた内部通報制度を設ける。
- ・ 取締役の職務執行の適法性を確保するため、当社と利害関係のない社外取締役を置く。

〔整備状況〕

- ・ 平成17年4月1日より「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を施行するとともに、同行動基準の施行に合わせて内部通報制度を整備し、運用を開始しております。なお、内部通報制度につきましても、通報者保護のため、社内ルートに加え、当社顧問弁護士への通報ルート(社外ルート)を設けることにより、状況に応じて通報先を選択できるよう便宜を図るとともに、内部通報した際には、不誠実かつ不当な目的で行った場合を除き、これを理由として解雇その他不利益な扱いをしない方針を明確にしております。
- ・ 法令・行動基準違反等の事例が生じた場合は、コンプライアンス委員会において調査・検証を行ったうえで必要に応じて適切な処分を下すこととしております。併せて、以後同様の事例が生じることのないよう、再発防止策を決定し、社内に周知徹底させることとしております。
- ・ 前記のとおり、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において、当社との間で特別の利害関係を有していない社外取締役を1名選任いたしました。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

〔基本方針〕

「文書整理保存規程」を制定し、取締役会議事録、稟議書等重要な意思決定に係る情報を適切に保存し、管理する。

〔整備状況〕

関係者以外の者への漏洩を防止するため、「文書整理保存規程」の定めに従い、適切な文書保存・管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

〔基本方針〕

「危機管理マニュアル」を制定し、総務本部長を委員長とする危機管理委員会を設置するとともに、広報部長を事務局長とする危機管理事務局を置き、危機(リスク)の事前予知、予防措置および未然防止策の確立と社内への徹底、危機が発生した際の対応を図る。

〔整備状況〕

後記「二 リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 中期計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、職務分掌規程および職務権限規程を制定し、職務を適正かつ効率的に行う。
- ・ 取締役の任期を1年とし、経営責任を明確化する。

〔整備状況〕

- ・ 従来の中期計画に引き続き、第77期(平成19年3月期)を初年度とする第3次中期計画を策定して4つの経営ビジョン(「CSR意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」)を明確にする一方、職務の適正化・効率化を図るため、各部署の役割をより明確にするとともに、現在の会社規模に合わせて役職毎の権限見直しを行いました。
- ・ 経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

(当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

〔基本方針〕

関係会社を管理するため次の措置をとる。

- ・ 「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を適正に管理する。
- ・ 関係会社担当役員を置くとともに、関係会社管理の担当部署を設置する。
- ・ 関係会社においても「コンプライアンス行動基準」を適用し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

〔整備状況〕

関係会社の適正な管理を行うため、「関係会社管理規程」に従い、関係会社において一定基準以上の投資・事業を実施する際は当社の承認を得る扱いとしており、また、適宜関係会社から活動状況を当社に報告させるよう対応しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

〔基本方針〕

監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、これに応じて適切な人員を配置する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

〔基本方針〕

監査役を補助すべき使用人を配置した場合は、その使用人の人事異動および人事評価について、事

前に監査役会の同意を得る。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

〔基本方針〕

監査役は執行役員会その他重要な会議に出席できるものとし、また、取締役および使用人は次の事項を監査役に報告または提供する。

- ・ 会社に著しい損害を与える事項が発生しまたは発生するおそれがあるとき
- ・ 法令・定款等に違反するまたは不正な行為を発見したとき
- ・ 重要な意思決定に係る書類
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果

〔整備状況〕

取締役会をはじめ、執行役員会その他重要な会議に監査役が出席することによって取締役等から報告を受ける機会を確保するとともに、監査役からの要請等に応じて重要事項の報告や必要な情報の提供を行うよう対応しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

〔基本方針〕

- ・ 代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- ・ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

〔整備状況〕

監査役が取締役の職務執行監査を行うにあたり、直接代表取締役から意見聴取する機会を設ける一方、監査役による監査が経営監視機能の強化につながっており、非常に重要な位置を占めていることを社内に周知徹底させております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクの発生を未然に防止するとともに、経営に及ぼす損害を最小限に食い止めるため、リスク管理対応の強化を図っております。具体的には、経営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが当社の持続的な発展に不可欠であるとの考えから「危機管理マニュアル」を制定し、同マニュアルに基づき、「経営リスク」、「社会リスク」、「災害・事故リスク」、「製造リスク」および「環境リスク」の各項目において重大な結果をもたらすリスクの特定、当該リスクの分析および対策内容の決定、対策の実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって平時の予防措置を講じるとともに、万が一当該リスクが顕在化した場合には、同マニュアルに従い、迅速かつ的確に対処するための体制を構築しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、利益処分による役員賞与を含め217百万円であります(当該報酬には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれておりません。)。また、当社の監査役に対する報酬は、利益処分による役員賞与を含め47百万円であります。

監査報酬の内容

当社の会計監査人(監査法人トーマツ)に対する監査報酬の内容は、次のとおりであります。

- ・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
34百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬
4百万円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示を積極的に行うとともに、ホームページ(<http://www.tok.co.jp/index-j.htm>)に決算説明会資料(説明会の動画を含む)、会社案内ビデオ、株式関連情報(株式の状況、株式に関する手続き等)、財務データ(業績概要、業績推移、決算短信等)、その他IRツール(アニュアルレポート、事業報告書等)等を掲載するなど、各種情報の発信や株主・投資家向けIRツールの提供を行う一方、平成17年5月(本決算)および平成17年11月(中間決算)の決算発表翌日に機関投資家向けの決算説明会を開催いたしました。

また、株主総会招集通知の早期発送により議案内容の検討期間を長く設定するなど、株主の皆様の議決権行使環境の改善に配慮する一方、法令違反等による企業価値の毀損を未然に防止すべく制定した「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を平成17年4月1日より施行するとともに、内部通報制度を整備し、運用を開始するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を講じてまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		47,522		44,108	
2 受取手形及び売掛金		26,051		29,420	
3 たな卸資産		27,166		29,556	
4 繰延税金資産		1,405		2,035	
5 その他		1,457		1,279	
貸倒引当金		100		134	
流動資産合計		103,502	67.1	106,266	64.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		51,685		54,311	
減価償却累計額		31,666	20,019	33,495	20,816
(2) 機械装置及び運搬具		38,540		40,018	
減価償却累計額		31,883	6,657	33,402	6,615
(3) 工具器具備品		13,584		14,045	
減価償却累計額		10,418	3,166	11,045	3,000
(4) 土地			9,336		9,422
(5) 建設仮勘定			1,004		2,796
有形固定資産合計		40,185	26.0	42,652	25.8
2 無形固定資産					
		2,060	1.4	2,023	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,657		8,199	
(2) 長期貸付金		19		16	
(3) 繰延税金資産		1,631		703	
(4) 長期性預金		-		5,000	
(5) その他		1,263		830	
貸倒引当金		10		9	
投資その他の資産合計		8,562	5.5	14,739	8.9
固定資産合計		50,807	32.9	59,415	35.9
資産合計		154,309	100.0	165,681	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		9,648		11,463		
2		3,657		5,171		
3		1,405		3,224		
4		28		196		
5		15		28		
6		11,848		12,604		
7		1,480		1,538		
8		83		125		
9		2,168		3,166		
		流動負債合計	30,336	19.6	37,518	22.7
固定負債						
1		8		5		
2		458		432		
3		6,075		1,213		
4		515		536		
5		28		34		
		固定負債合計	7,086	4.6	2,222	1.3
		負債合計	37,422	24.2	39,740	24.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,322	0.9	2,025	1.2
(資本の部)						
	2	資本金	14,640	9.5	14,640	8.8
		資本剰余金	15,209	9.9	15,223	9.2
		利益剰余金	91,802	59.5	91,529	55.2
		その他有価証券評価差額金	2,156	1.4	3,660	2.2
		為替換算調整勘定	442	0.3	445	0.3
	2	自己株式	7,800	5.1	1,583	0.9
		資本合計	115,564	74.9	123,915	74.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	154,309	100.0	165,681	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			88,960	100.0	98,514	100.0
売上原価	2		60,330	67.8	65,684	66.7
売上総利益			28,630	32.2	32,829	33.3
販売費及び一般管理費	1,2		21,335	24.0	22,284	22.6
営業利益			7,295	8.2	10,544	10.7
営業外収益						
1 受取利息		30			50	
2 受取配当金		54			66	
3 為替差益		102			320	
4 受取技術援助料		324			133	
5 受取保険金等		-			164	
6 その他		350	862	1.0	180	916
営業外費用						
1 支払利息		11			12	
2 たな卸資産廃棄損		71			131	
3 損害補償料		-			99	
4 その他		22	105	0.1	61	304
経常利益			8,051	9.1		11,156
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		37			1	
2 関税還付金		241			-	
3 受取補償金		-			400	
4 その他		6	284	0.3	2	403
特別損失						
1 固定資産売却損	3	-			33	
2 固定資産除却損	4	247			202	
3 その他		18	265	0.3	-	236
税金等調整前当期純利益			8,070	9.1		11,324
法人税、住民税及び事業		2,759			4,643	
法人税等調整額		115	2,643	3.0	444	4,199
少数株主利益			339	0.4		467
当期純利益			5,088	5.7		6,656

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,208		15,209
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	13	13
資本剰余金期末残高			15,209		15,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			87,867		91,802
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,088	5,088	6,656	6,656
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,112		1,391	
2 取締役賞与		36		25	
3 監査役賞与		6		5	
4 自己株式消却額		-	1,154	5,508	6,929
利益剰余金期末残高			91,802		91,529

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,070	11,324
2		5,595	5,502
3		23	33
4		103	57
5		20	41
6		477	4,860
7		119	20
8		84	117
9		11	12
10		38	226
11		241	-
12		-	400
13		-	33
14		247	202
15		2,498	2,961
16		4,297	2,204
17		115	1,704
18		5	13
19		1,886	755
20		42	30
21		316	1,547
小計		14,261	10,449
22		84	117
23		358	7
24		-	400
25		11	12
26		2,887	2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,805	8,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		700	2,499
2		3,226	5,558
3		1,159	443
4		-	176
5		5	-
6		-	5,000
7		11	-
8		120	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,200	13,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1	1
2		1,109	1,393
3		-	105
4		-	730
5		190	194
6		8	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		929	595
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	460
現金及び現金同等物の増減額(減少額は)		5,775	5,931
現金及び現金同等物の期首残高		40,977	46,752
現金及び現金同等物の期末残高		46,752	40,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成16年9月に、長春應化（常熟）有限公司については、平成16年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 ...オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビービーについては、平成17年12月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド コテム・カンパニー・リミテッドについては、平成17年10月に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよび長春應化（常熟）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 (a) 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務については、振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権等 ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジし ており、投機目的の取引は行わない 方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の 範囲内で実施しており、振当処理の 要件を満たしているため、ヘッジの 有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産およ び負債の評価に関する 事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評 価方法は、全面時価評価法によっ ております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に 関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償 却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱 いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の 利益処分および損失処理について、 連結会計年度中に確定した利益処分 または損失処理に基づいて作成され ております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、要求払預金および取 得日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的な 投資としております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関税還付金」(前連結会計年度121百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金等」(当連結会計年度75百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「損害補償料」(当連結会計年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金等」(前連結会計年度75百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前連結会計年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度16百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関税還付金」(前連結会計年度121百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度16百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 38百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度37百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度 4百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度7百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>2 発行済株式および自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 50,600,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式数 普通株式 4,248,992株</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 140百万円</p> <p>2 発行済株式および自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 47,600,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式数 普通株式 861,153株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保管・運送費 3,297百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 4,105百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 565百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 87百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,699百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 5,723百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 76百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計 5,800百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損168百万円および撤去費用79百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保管・運送費 3,679百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 34百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 4,250百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 545百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 404百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 20百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,672百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 5,549百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 134百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費の合計 5,683百万円</p> <p>3 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物20百万円および工具器具備品11百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損56百万円および撤去費用146百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 47,522百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 770百万円 現金及び現金同等物 <u>46,752百万円</u>	現金及び預金勘定 44,108百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,288百万円 現金及び現金同等物 <u>40,820百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50</td> <td>83</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>54</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	83	134	減価償却累計額相当額	16	54	70	期末残高相当額	34	29	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 及び 構築物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>233</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>229</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	233	41	44	319	減価償却累計額相当額	3	22	25	52	期末残高相当額	229	18	18	266
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																		
取得価額相当額	50	83	134																																		
減価償却累計額相当額	16	54	70																																		
期末残高相当額	34	29	63																																		
	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																	
取得価額相当額	233	41	44	319																																	
減価償却累計額相当額	3	22	25	52																																	
期末残高相当額	229	18	18	266																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23百万円	1年超	40百万円	合計	63百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	231百万円	合計	266百万円																								
1年以内	23百万円																																				
1年超	40百万円																																				
合計	63百万円																																				
1年以内	35百万円																																				
1年超	231百万円																																				
合計	266百万円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	236百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円																												
支払リース料	236百万円																																				
減価償却費相当額	236百万円																																				
支払リース料	24百万円																																				
減価償却費相当額	24百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	338百万円	合計	449百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	109百万円	1年超	311百万円	合計	421百万円																								
1年以内	111百万円																																				
1年超	338百万円																																				
合計	449百万円																																				
1年以内	109百万円																																				
1年超	311百万円																																				
合計	421百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	5,648	3,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	2,368	5,648	3,279

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	8,026	5,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	2,368	8,026	5,658

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	31

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社および連結子会社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たり、当社は、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合わせを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行っております。また連結子会社においては、取引の状況を適時当社財務部へ報告させる等、管理体制の徹底を図っております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当連結会計年度末において外貨建金銭債権に振り当てたもの以外の先物為替予約残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,139百万円
年金資産	5,291百万円
未積立退職給付債務(+)	6,848百万円
未認識過去勤務債務	1,350百万円
未認識数理計算上の差異	2,123百万円
退職給付引当金(+ +)	6,075百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。
3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,717百万円であります。
4 厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い年金基金の規約の一部の改正を行ったことにより、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	777百万円
利息費用	282百万円
期待運用収益	95百万円
過去勤務債務の費用処理額	35百万円
数理計算上の差異の費用処理額	364百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,293百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月19日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,768百万円
年金資産	7,176百万円
退職給付信託	4,926百万円
未積立退職給付債務（ + + ）	665百万円
未認識過去勤務債務	1,211百万円
未認識数理計算上の差異	663百万円
退職給付引当金（ + + ）	1,213百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	699百万円
利息費用	263百万円
期待運用収益	118百万円
過去勤務債務の費用処理額	138百万円
数理計算上の差異の費用処理額	333百万円
臨時退職金	20百万円
退職給付費用（ + + + + + ）	1,060百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	2.00%
退職給付信託	0.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損損金不算入	272百万円	たな卸資産評価損損金不算入	332百万円
未払事業税損金不算入	134百万円	未払事業税損金不算入	244百万円
賞与引当金損金不算入	596百万円	賞与引当金損金不算入	619百万円
製品未実現利益	277百万円	製品未実現利益	298百万円
その他	124百万円	その他	545百万円
繰延税金資産合計	<u>1,405百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>2,041百万円</u>
		評価性引当額	5百万円
		繰延税金資産合計	<u>2,035百万円</u>
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金不算入	2,413百万円	退職給付引当金損金不算入	2,478百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	207百万円	役員退職慰労引当金損金不算入	216百万円
減価償却費損金算入限度超過額	186百万円	減価償却費損金算入限度超過額	96百万円
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円	投資有価証券評価損損金不算入	286百万円
その他	246百万円	その他	304百万円
繰延税金資産小計	<u>3,340百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>3,382百万円</u>
評価性引当額	486百万円	評価性引当額	530百万円
繰延税金資産合計	<u>2,854百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,851百万円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	99百万円	圧縮記帳積立金	89百万円
その他有価証券評価差額金	1,122百万円	その他有価証券評価差額金	1,998百万円
繰延税金負債合計	<u>1,222百万円</u>	その他	61百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,631百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,148百万円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>703百万円</u>
(3) 流動負債		(3) 流動負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	28百万円	その他	196百万円
繰延税金負債合計	<u>28百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>196百万円</u>
(4) 固定負債		(4) 固定負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
加速償却	135百万円	加速償却	95百万円
子会社留保利益金	322百万円	子会社留保利益金	337百万円
繰延税金負債合計	<u>458百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>432百万円</u>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない交際費 0.4%	永久に損金に算入されない交際費 0.3%
永久に益金に算入されない受取配当金 0.2%	永久に益金に算入されない受取配当金 0.1%
試験研究費の総額等に係る税額控除 4.5%	試験研究費の総額等に係る税額控除 4.6%
情報通信機器等を取得した場合等の税額控除 3.2%	在外連結子会社の税率差異 0.3%
在外連結子会社の税率差異 0.4%	評価性引当額の増加 1.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,617	17,343	88,960		88,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		117	117	(117)	
計	71,617	17,461	89,078	(117)	88,960
営業費用	61,095	16,138	77,234	4,431	81,665
営業利益	10,521	1,322	11,844	(4,548)	7,295
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	70,685	25,129	95,814	58,494	154,309
減価償却費	4,825	352	5,177	417	5,595
資本的支出	3,311	332	3,644	1,115	4,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業.....フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業.....半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,481百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)47,898百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,338	18,175	98,514		98,514
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高		77	77	(77)	
計	80,338	18,252	98,591	(77)	98,514
営業費用	67,673	15,909	83,582	4,387	87,969
営業利益	12,665	2,343	15,009	(4,464)	10,544
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	79,553	28,411	107,964	57,716	165,681
減価償却費	4,452	361	4,814	688	5,502
資本的支出	6,943	264	7,207	251	7,458

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業.....エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業.....液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,873百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,362百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,675	6,036	5,879	8,368	88,960		88,960
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,205	584		105	8,894	(8,894)	
計	76,880	6,621	5,879	8,473	97,855	(8,894)	88,960
営業費用	70,577	6,083	5,860	6,981	89,502	(7,837)	81,665
営業利益	6,303	537	19	1,492	8,353	(1,057)	7,295
資産	98,547	6,087	4,545	5,264	114,444	39,864	154,309

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,304百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,898百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,282	7,236	5,787	12,207	98,514		98,514
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,155	597	17	181	10,951	(10,951)	
計	83,438	7,833	5,805	12,388	109,466	(10,951)	98,514
営業費用	74,258	7,497	5,831	10,350	97,937	(9,967)	87,969
営業利益または営業損失()	9,180	336	26	2,038	11,529	(984)	10,544
資産	106,080	7,345	4,970	8,886	127,283	38,398	165,681

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,227百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）48,362百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,266	6,141	37,017	156	50,582
連結売上高(百万円)					88,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	6.9	41.6	0.2	56.9

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,962	6,224	44,396	355	58,938
連結売上高(百万円)					98,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	6.3	45.1	0.3	59.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア.....大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (譲渡株数)	科目	期末残高 (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内田春彦			当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.01%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	中村洋一			当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.01%			ストックオ プシヨンの 権利行使	19百万円 (10千株)		
役員	青山俊身			当社取締役	(被所有) 直接 0.06%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	小峰 孝			当社取締役	(被所有) 直接 0.01%			ストックオ プシヨンの 権利行使	18百万円 (10千株)		
役員	開発宏一			当社取締役	(被所有) 直接 0.07%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	逸見至保			当社取締役	(被所有) 直接 0.00%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	中山宗雄			当社取締役	(被所有) 直接 0.07%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	古谷 明			当社取締役	(被所有) 直接 0.08%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		
役員	木谷佳夫			当社常勤監 査役	(被所有) 直接 0.02%			ストックオ プシヨンの 権利行使	9百万円 (5千株)		

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第71回定時株主総会決議により旧商法第210条ノ2の規定に基づき付与された自己株式取得方式によるストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄には、当連結会計年度における自己株式の譲渡株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。
- 2 上記ストックオプションの内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,492.60円	1株当たり純資産額	2,650.50円
1株当たり当期純利益	109.16円	1株当たり当期純利益	142.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	141.87円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,088	6,656
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,058	6,622
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による取締役賞与金	25	28
利益処分による監査役賞与金	5	5
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	33
普通株式の期中平均株式数(株)	46,337,458	46,525,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整金額 (百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	70,021	155,105
普通株式増加数(株)	70,021	155,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	258	243	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.7	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	8	5	3.7	平成19年9月20日～ 平成31年3月20日
その他の有利子負債				
合計	267	249		

(注) 1 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であるため、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	現金及び預金	42,241	64.6	36,631	
2		受取手形	4,256		4,536	
3		売掛金	19,694		22,131	
4		商品	89		108	
5		製品	16,154		19,208	
6		原材料	2,854		2,781	
7		仕掛品	6,074		5,125	
8		貯蔵品	20		31	
9		前払費用	483		451	
10		繰延税金資産	1,092		1,673	
11		未収入金	302		272	
12		未収消費税等	549		373	
13		その他	243		96	
		貸倒引当金	107	134		
		流動資産合計	93,950	64.6	93,288	60.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	41,995		44,373	
		減価償却累計額	25,710	16,284	27,045	17,328
(2)		構築物	6,699		6,711	
		減価償却累計額	4,566	2,132	4,768	1,942
(3)		機械装置	33,825		34,289	
		減価償却累計額	27,766	6,058	28,782	5,507
(4)		車輛運搬具	360		272	
		減価償却累計額	301	58	241	31
(5)		工具器具備品	12,295		12,393	
		減価償却累計額	9,598	2,696	10,000	2,393
(6)		土地		8,552		8,552
(7)		建設仮勘定		850		2,745
		有形固定資産合計	36,634	25.2	38,501	25.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,848		1,620	
(2) 施設利用権		2		1	
(3) その他		45		316	
無形固定資産合計		1,895	1.3	1,938	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,649		8,058	
(2) 関係会社株式		4,213		4,474	
(3) 関係会社出資金		198		400	
(4) 長期貸付金		3		-	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		16		16	
(6) 関係会社長期貸付金		109		667	
(7) 長期前払費用		877		403	
(8) 繰延税金資産		1,479		644	
(9) 差入保証金		49		48	
(10) 保険積立金		213		257	
(11) 長期性預金		-		5,000	
(12) その他		86		51	
貸倒引当金		10		9	
投資その他の資産合計		12,887	8.9	20,013	13.0
固定資産合計		51,417	35.4	60,453	39.3
資産合計		145,367	100.0	153,741	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	8,513		9,750	
2		未払金	1,912		2,036	
3		未払費用	1,685		2,567	
4		未払法人税等	1,051		2,754	
5		前受金	11,846		12,598	
6		預り金	60		65	
7		賞与引当金	1,370		1,406	
8		製品保証引当金	83		125	
9		設備関係未払金	1,726		3,140	
10		その他	31		32	
		流動負債合計	28,281	19.5	34,477	22.4
固定負債						
1		長期借入金	8		5	
2		退職給付引当金	5,714		825	
3		役員退職慰労引当金	515		536	
4		預り保証金	28		34	
		固定負債合計	6,266	4.3	1,401	0.9
		負債合計	34,548	23.8	35,879	23.3
(資本の部)						
	1	資本金	14,640	10.1	14,640	9.5
資本剰余金						
1		資本準備金	15,207		15,207	
2		その他資本剰余金				
		(1) 自己株式処分差益	1		15	
		資本剰余金合計	15,209	10.5	15,223	9.9
利益剰余金						
1		利益準備金	1,640		1,640	
2		任意積立金				
		(1) 圧縮記帳積立金	167		148	
		(2) 別途積立金	74,253		74,253	
3		当期末処分利益	10,552		9,880	
		利益剰余金合計	86,614	59.6	85,922	55.9
		その他有価証券評価差額金	2,156	1.4	3,660	2.4
	1	自己株式	7,800	5.4	1,583	1.0
		資本合計	110,819	76.2	117,862	76.7
		負債・資本合計	145,367	100.0	153,741	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		73,814			80,968		
2 商品売上高		2,458	76,272	100.0	1,914	82,883	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		14,235			16,244		
2 当期製品製造原価	3	52,689			57,307		
3 当期商品仕入高		2,219			1,666		
合計		69,144			75,217		
4 他勘定振替高	1	674			759		
5 製品商品期末たな卸高		16,244	52,226	68.5	19,317	55,141	66.5
売上総利益			24,046	31.5		27,742	33.5
販売費及び一般管理費	2,3		19,450	25.5		20,082	24.3
営業利益			4,595	6.0		7,659	9.2
営業外収益							
1 受取利息	6	11			12		
2 受取配当金	6	437			672		
3 為替差益		107			185		
4 受取技術援助料	6	677			547		
5 その他	6	395	1,628	2.1	380	1,798	2.2
営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 たな卸資産廃棄損		71			131		
3 損害補償料		-			99		
4 特許等使用料		76			61		
5 その他		21	170	0.2	41	333	0.4
経常利益			6,053	7.9		9,123	11.0
特別利益							
1 固定資産売却益	4	5			13		
2 貸倒引当金戻入額		18			-		
3 受取補償金		-			400		
4 その他		-	24	0.0	1	414	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	5	245			200		
2 その他		18	264	0.3	12	213	0.2
税引前当期純利益			5,814	7.6		9,324	11.3
法人税、住民税 及び事業税		1,878			3,709		
法人税等調整額		240	1,637	2.1	621	3,087	3.8
当期純利益			4,177	5.5		6,237	7.5
前期繰越利益			6,931			9,847	
自己株式消却額			-			5,508	
中間配当額			556			696	
当期末処分利益			10,552			9,880	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	39,605	72.1	40,969	72.5
労務費		7,529	13.7	7,374	13.0
経費		7,768	14.2	8,180	14.5
当期総製造費用		54,903	100.0	56,524	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,314		6,074	
他勘定受入高		345		438	
合計		59,563		63,037	
他勘定振替高	3	799		604	
期末仕掛品たな卸高		6,074		5,125	
当期製品製造原価		52,689		57,307	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。ただし、一部の製品については個別原価計算によっております。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 738百万円 減価償却費 2,584百万円	1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 832百万円 減価償却費 2,451百万円
2	仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。 製品からの受入高 345百万円	2	仕掛品の他勘定受入高は次のとおりであります。 製品からの受入高 428百万円 その他 9百万円 計 438百万円
3	仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。 有償支給払出高 62百万円 貯蔵品への振替高 0百万円 販売費及び一般管理費への振替高 532百万円 営業外費用への振替高 22百万円 固定資産への振替高 179百万円 その他 0百万円 計 799百万円	3	仕掛品の他勘定振替高は次のとおりであります。 有償支給払出高 35百万円 販売費及び一般管理費への振替高 486百万円 営業外費用への振替高 38百万円 固定資産への振替高 44百万円 その他 0百万円 計 604百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			10,552		9,880
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		19	19	15	15
合計			10,572		9,896
利益処分額					
1 配当金		695		841	
2 取締役賞与金		25		28	
3 監査役賞与金		5	725	5	875
次期繰越利益			9,847		9,021
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		1	1	15	15
その他資本剰余金次期繰越額					
1 自己株式処分差益		1	1	15	15

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>ただし、一部（プロセス機器）の 製品については個別法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵 品 先入先出法による原価法によって おります。</p> <p>ただし、一部（プロセス機器）の 原材料および仕掛品については個別 法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用してあり ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物およ び構築物が3年から50年、機械装置 および工具器具備品が3年から8年 であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の上事業年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。 執行役員退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,717百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の上事業年度から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。 執行役員退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「損害補償料」(当事業年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」(前事業年度10百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数 授権株式数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 50,600,000株 自己株式数 普通株式 4,248,992株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数 授権株式数 普通株式 197,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、平成17年10月7日付をもって自己株式3,000,000株を消却しております。 発行済株式総数 普通株式 47,600,000株 自己株式数 普通株式 861,153株</p>
<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は3,052百万円であります。</p>	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は4,387百万円であります。</p>
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,156百万円であります。</p>	<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,660百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 他勘定振替高は製造原価（他勘定受入高）345百万円、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）323百万円および有償支給5百万円への振替であります。</p>	<p>1 他勘定振替高は製造原価（他勘定受入高）428百万円、販売費及び一般管理費（広告宣伝費等）255百万円および営業外費用74百万円への振替であります。</p>																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費45%、一般管理費55%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許等使用料</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,275百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,829百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,540百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	3,162百万円	特許等使用料	1,156百万円	給料手当	3,275百万円	賞与引当金繰入額	533百万円	退職給付引当金繰入額	483百万円	役員退職慰労引当金繰入額	87百万円	研究用消耗品費	1,829百万円	減価償却費	2,540百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費46%、一般管理費54%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管・運送費</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許等使用料</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究用消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> </table>	保管・運送費	3,368百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	特許等使用料	1,401百万円	給料手当	3,333百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付引当金繰入額	395百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	研究用消耗品費	1,822百万円	減価償却費	2,476百万円
保管・運送費	3,162百万円																																		
特許等使用料	1,156百万円																																		
給料手当	3,275百万円																																		
賞与引当金繰入額	533百万円																																		
退職給付引当金繰入額	483百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円																																		
研究用消耗品費	1,829百万円																																		
減価償却費	2,540百万円																																		
保管・運送費	3,368百万円																																		
貸倒引当金繰入額	26百万円																																		
特許等使用料	1,401百万円																																		
給料手当	3,333百万円																																		
賞与引当金繰入額	536百万円																																		
退職給付引当金繰入額	395百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																		
研究用消耗品費	1,822百万円																																		
減価償却費	2,476百万円																																		
<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,723百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>研究開発費の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,800百万円</u></td></tr> </table>	一般管理費	5,723百万円	当期製造費用	76百万円	<u>研究開発費の合計</u>	<u>5,800百万円</u>	<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,549百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>研究開発費の合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,683百万円</u></td></tr> </table>	一般管理費	5,549百万円	当期製造費用	134百万円	<u>研究開発費の合計</u>	<u>5,683百万円</u>																						
一般管理費	5,723百万円																																		
当期製造費用	76百万円																																		
<u>研究開発費の合計</u>	<u>5,800百万円</u>																																		
一般管理費	5,549百万円																																		
当期製造費用	134百万円																																		
<u>研究開発費の合計</u>	<u>5,683百万円</u>																																		
<p>4 固定資産売却益の主な内容は、機械装置の売却による売却益5百万円であります。</p>	<p>4 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品の売却による売却益12百万円であります。</p>																																		
<p>5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損166百万円および設備撤去費用79百万円であります。</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損54百万円および設備撤去費用146百万円あります。</p>																																		
<p>6 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	391百万円	受取技術援助料	353百万円	その他	103百万円	<p>6 関係会社に係る注記 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	受取利息	3百万円	受取配当金	616百万円	受取技術援助料	414百万円	その他	47百万円																		
受取利息	3百万円																																		
受取配当金	391百万円																																		
受取技術援助料	353百万円																																		
その他	103百万円																																		
受取利息	3百万円																																		
受取配当金	616百万円																																		
受取技術援助料	414百万円																																		
その他	47百万円																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	83百万円	減価償却累計額相当額	54百万円	期末残高相当額	29百万円	1年以内	11百万円	1年超	18百万円	合計	29百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円	未経過リース料		1年以内	23百万円	1年超	-百万円	合計	23百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		工具器具備品	取得価額相当額	44百万円	減価償却累計額相当額	25百万円	期末残高相当額	18百万円	1年以内	9百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	工具器具備品																																												
取得価額相当額	83百万円																																												
減価償却累計額相当額	54百万円																																												
期末残高相当額	29百万円																																												
1年以内	11百万円																																												
1年超	18百万円																																												
合計	29百万円																																												
支払リース料	118百万円																																												
減価償却費相当額	118百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	23百万円																																												
1年超	-百万円																																												
合計	23百万円																																												
	工具器具備品																																												
取得価額相当額	44百万円																																												
減価償却累計額相当額	25百万円																																												
期末残高相当額	18百万円																																												
1年以内	9百万円																																												
1年超	9百万円																																												
合計	18百万円																																												
支払リース料	10百万円																																												
減価償却費相当額	10百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当する有価証券は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損損金不算入	たな卸資産評価損損金不算入
272百万円	317百万円
未払事業税損金不算入	未払事業税損金不算入
132百万円	242百万円
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
552百万円	566百万円
その他	その他
135百万円	547百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>1,092百万円</u>	<u>1,673百万円</u>
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
2,300百万円	2,352百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
207百万円	216百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
146百万円	96百万円
投資有価証券評価損損金不算入	投資有価証券評価損損金不算入
284百万円	286百万円
その他	その他
101百万円	119百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,041百万円	3,071百万円
評価性引当額	評価性引当額
338百万円	338百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>2,702百万円</u>	<u>2,732百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
99百万円	89百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,122百万円	1,998百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>1,222百万円</u>	<u>2,087百万円</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>1,479百万円</u>	<u>644百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない交際費	永久に損金に算入されない交際費
0.6%	0.4%
永久に益金に算入されない受取配当金	永久に益金に算入されない受取配当金
0.8%	0.3%
外国税額控除	外国税額控除
2.5%	1.9%
試験研究費の総額等に係る税額控除	試験研究費の総額等に係る税額控除
6.2%	5.6%
情報通信機器等を取得した場合等の税額控除	その他
4.5%	0.2%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.3%	<u>33.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>28.2%</u>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,390.23円	1株当たり純資産額	2,521.00円
1株当たり当期純利益	89.49円	1株当たり当期純利益	133.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.88円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,177	6,237
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,147	6,203
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	25	28
利益処分による監査役賞与金	5	5
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	33
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,337,458	46,525,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整金額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	70,021	155,105
普通株式増加数(株)	70,021	155,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有価 証券	信越化学工業(株)	451,500	2,885
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914.93	1,646
		タツモ(株)	360,000	1,332
		(株)横浜銀行	633,097	610
		ダイソーケミックス(株)	522,080	276
		大日本印刷(株)	126,787	270
		丸三証券(株)	88,980	169
		東亜合成(株)	259,991	133
		(株)日立製作所	129,750	108
		日本電気(株)	128,700	106
		その他(19銘柄)	637,866	518
			小計	3,339,665.93
		計	3,339,665.93	8,058

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,995	2,425	47	44,373	27,045	1,378	17,328
構築物	6,699	30	18	6,711	4,768	219	1,942
機械装置	33,825	919	455	34,289	28,782	1,440	5,507
車輛運搬具	360	11	99	272	241	17	31
工具器具備品	12,295	779	681	12,393	10,000	1,001	2,393
土地	8,552			8,552			8,552
建設仮勘定	850	6,052	4,157	2,745			2,745
有形固定資産計	104,579	10,219	5,460	109,338	70,837	4,057	38,501
無形固定資産							
ソフトウェア	2,139	177	13	2,303	682	401	1,620
施設利用権	29			29	27	0	1
その他	45	313	42	316			316
無形固定資産計	2,213	491	55	2,649	710	402	1,938
長期前払費用	2,405	18	27	2,396	1,993	472	403

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	相模事業所	研究開発棟	1,756 百万円
機械装置	相模事業所・湘南テクニカルセンター	研究開発用機器	404 百万円
工具器具備品	相模事業所・湘南テクニカルセンター	研究開発用機器	307 百万円
建設仮勘定	相模事業所・湘南テクニカルセンター	研究開発棟および機器	4,370 百万円
	郡山工場	フォトレジスト生産設備	339 百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	相模事業所	研究開発・生産設備	119 百万円
工具器具備品	相模事業所	検査・研究開発・生産設備等	369 百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		14,640			14,640
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(50,600,000)	()	(3,000,000)	(47,600,000)
	普通株式 (百万円)	14,640			14,640
	計 (株)	(50,600,000)	()	(3,000,000)	(47,600,000)
	計 (百万円)	14,640			14,640
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	15,090			15,090
	合併差益 (百万円)	117			117
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	1	13		15
	計 (百万円)	15,209	13		15,223
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,640			1,640
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	167		19	148
	別途積立金 (百万円)	74,253			74,253
	計 (百万円)	76,061		19	76,041

(注) 1 発行済株式の当期減少は、自己株式3,000,000株の消却によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、861,153株であります。

3 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の処分及び旧商法第210条ノ2の規定による自己株式取得方式のストックオプションの行使に伴う処分によるものであります。

4 圧縮記帳積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	117	26	0	0	143
賞与引当金	1,370	1,406	1,370		1,406
製品保証引当金	83	101	59		125
役員退職慰労引当金	515	20			536

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩であります。

2 退職給付引当金については、退職給付に関する注記(財務諸表等規則第8条の13に規定された注記事項に準ずる注記)を注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	217
普通預金	35
定期預金	36,359
別段預金	10
小計	36,623
合計	36,631

受取手形

相手先	金額(百万円)
小池産業(株)	2,144
菱三商事(株)	462
東横化学(株)	323
カシオマイクロニクス(株)	301
井上喜(株)	235
その他	1,068
合計	4,536

決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	1,583	1,403	1,178	366	4	0	4,536

売掛金
(イ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
台湾東應化股份有限公司	1,482
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド	1,455
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ピーブイ	1,222
小池産業(株)	1,129
ハンスター・ディスプレイ・コーポレーション	1,116
その他	15,724
合計	22,131

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	発生高(B) (百万円)	回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
19,694	74,550	72,113	22,131	76.5	107

$$\text{回収率の算出方法} = \frac{C}{A + B} \times 100 \quad \text{滞留日数の算出方法} = \frac{D}{B \div 12} \times 30$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品	エレクトロニクス機能材料	0
	高純度化学薬品	69
	印刷材料	34
	その他	4
	計	108
製品	エレクトロニクス機能材料	1,538
	高純度化学薬品	576
	印刷材料	483
	プロセス機器	16,605
	その他	5
計	19,208	
原材料	有機化学品	229
	染料中間体	534
	無機化学品	8
	プロセス機器	295
	補助材料	128
	その他	1,583
計	2,781	
仕掛品	エレクトロニクス機能材料	1,994
	高純度化学薬品	37
	印刷材料	153
	プロセス機器	2,939
	その他	0
計	5,125	
貯蔵品	工場消耗品	11
	重油	8
	その他	11
計	31	
合計		27,254

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
タツモ(株)	2,569
本州化学工業(株)	484
大阪ガスケミカル(株)	476
丸善石油化学(株)	471
明和産業(株)	421
その他	5,326
合計	9,750

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行を受託者とする一括支払信託方式による支払債務991百万円が含まれております。

前受金

相手先	金額(百万円)
L Gジャパン(株)	4,256
クオンタ・ディスプレイ・インコーポレート	3,067
エーユー・オプトロニクス・コーポレーション	2,702
チューファー・ピクチャーチューブ・リミテッド	972
大日本印刷(株)	638
その他	963
合計	12,598

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
喪失登録手数料	喪失登録1件につき 5,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会において定款の一部を変更し、公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、公告は、当社ホームページ (http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html) に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第75期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第76期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 澤 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東京応化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。